

災害時の対応・避難所の設営

一般質問
奥田 英人
(自由民主党)

きたい。また法律改正で農地の保有に係る課税の強化もあるが、農業委員会や農業従事者と協力してきちんとした農政をし、地域農業を守ってきたい。今回の改革は我々の農業を自分たちの力で支えるための変革だと考えている。農業委員候補者の評価委員会では委員長に副市長が入り、議会からは議長も入ってもらう。しっかりと評価をしていき、委員会の場等で議論をしていただきたいと考えている。農業委員会活動の「見える化」を行い、しっかりとした農業委員会をつくっていききたい。

問 平成28年4月の三重県沖地震発生時の本市の対応は。また、県は7月に県一斉の地震行動訓練「ナラ・シェイクアウト」を行うが、本市の取り組みは。

答 来庁者へ周知するため、

緊急地震速報と連動して庁内放送が流れるシステムを導入し、平成28年4月の三重県沖地震発生時にも機能している。本市は震度2で、特に被害はなかった。緊急地震速報時に職員がとるべき行動はマニュアル化して周知しており、今後も不測の事態に備え、職員の意識向上に努める。シェイクアウト訓練だけでなく、あわせて市の防災訓練を実施するなど、より効果的な訓練になるように検討したい。

問 運動公園等に物資を備蓄しているが、指定避難所等にも物資を備蓄する考えは。

答 以前は、避難所となる各学校に物資を分散備蓄していたが、ネズミの害などにより管理が困難になる事例等があり、現在は行っていない。本市の面積規模から考えて、南西部の運動公園、中心部の市役所防災倉庫、北東部のかしはら安心パークの3カ所での備蓄が効果的と考えている。

問 ボランティア団体との協力や連携の体制は。

答 本市が被災した場合には、社会福祉協議会が立ち上げるボランティアセンターの設置、運営のためのマニュアルを策

定しており、それに基づき対応する。今後も各種団体、関連団体等と連携して進めたい。

問 少年少女消防クラブについての検討はしているのか。

答 檀原消防署が幼年消防クラブを組織しており、防火・防災の啓発活動を行っている。訓練や講座などを通じて若年層の防災意識向上に努めたい。



段ボールベッド、トイレ

問 段ボールベッドや、障がい者用の肘かけのついたトイレの備蓄は検討しているのか。

答 トイレは備蓄しているが、段ボールベッドは避難所の収容状況により使用できないケースも考えられるので、最新の事例も研究し、検討したい。

問 熊本の地震では橋脚の落下等で道路が寸断されたと聞いている。本市は緊急道路網、

建物の耐久性など、どのような検討をしているのか。

答 緊急輸送道路は、地震発生時に倒壊して道路を塞ぐ可能性の高い家屋などに対して、事前に耐震診断を含めた啓発活動を進めている。住宅は、緊急輸送道路の一定の高さ以上の避難路沿道建築物に、耐震診断と結果の公表が義務づけられている。現在、県が具体的な区間を検討しており、

な方の把握と対応は。

答 自力で避難できない方々の避難行動要支援者名簿を作成し、災害時には、親族や隣住民等の避難支援者が、災害の情報伝達や安否確認、避難の手助けを行う。平成27年2月に、対象者に調査票を送付しており、自力または同居家族の助けで避難できず、避難行動要支援者名簿への登録の同意があった方から、同年5月の市外転出者等を除いた方を対象に民生児童委員の協力のもと名簿の作成を行い、個別避難支援計画書を作成した。同年9月には、同意者名簿と個別避難支援計画書を自治会等の避難支援等関係者に配布して、避難行動要支援者の情報を共有している。同年12月には、同じような形で調査を始め、前調査で返信のなかった方、新たに要配慮者となった方に対して調査票を送付し、再度、前回の調査後に転居した方等を含めて、民生児童委員の方に、現在調査をしていただいております。毎年調査を行う予定。また、全数調査は3年に1度行い、次回は30年度に実施する予定。災害時の避難支援は、地域の支援

県の状態に応じて本市も対応を進めたい。空き家は、法に基づき、管理不全または管理不全になるおそれの高い空き家について、所有者、管理者に状況説明及び写真の情報提供を行い、適切な管理を促し、改善を図ることを考えている。橋梁は、予防保全により長寿命化を図るという事業を本市では進めており、5年に1回定期点検を行い、損傷が軽微な段階での修繕を考えている。地震発生時には、被害想定をもとに緊急輸送道路ネットワーク等を考慮し、優先的に道路啓開すべきルートを選定し、緊急車両通行のため、早急に最低限の瓦れき処理等を行い、緊急ルートを確保する。

問 災害時に避難支援が必要